

企画活動名	子どもに関わる施設の食物アレルギー対応や保健指導の充実を図る研修事業（東北、熊本の地震、豪雨災害の被災地を中心に）
フリガナ	ソノベ マリコ
申請者（代表者）氏名	園部 まり子
団体名（正式名称）	団体名：特定非営利活動法人アレルギーを考える母の会 申請者の役職・肩書など：代表

1. 活動結果要約

新型コロナウイルス感染症の影響は研修会の開催を難しくしている。本事業では学校や保育所、児童福祉施設などの職員が参加できるオンライン研修会を行い、アレルギーの子どもたちが安心して暮らせる環境づくりを推進した。事業は発災から 10 年を迎えた東日本大震災の被災地への協力、地震と水害で大きな被害を受けた熊本県、広島県を中心に被災地支援の意義も込めて行った。6 回連続で行った研修会には合計 1,920 人が参加した。研修会の案内・周知には、当会が活動の中で大事にしている顔が見える関係、東北や熊本で培ってきた現地行政との連携を重視した。案内チラシを作成し、新型コロナウイルス感染症拡大が落ち着いた合間に岩手、宮城、福島、熊本の県庁や連携してきた市町村、保健福祉事務所などを訪問して案内を行った。その中から岩手、福島、熊本県では、県庁から全市町村に案内が周知され、これまで連携がなかった市町村などからの参加が相次ぐなど大きな広がりを見せた。また正式な行政の研修会に位置付けて市役所で視聴する、保健センターや保育所、学校ごと、また個人でも参加できるなど、新たな開催形態の可能性を示す研修会となった。参加者にとっては広い会場で行うより講師のプレゼンが見やすく、質疑も画面を通してではあっても直接向き合っている感覚で聞くことができるなど逆に有効な点も見いだされた。一方、実習に工夫が必要になるなど新たな課題も明らかになった。

2. 活動目的

食物アレルギーの子どもたちが希望を持って安心して暮らすためには、正しい診断に基づく必要最小限の食物除去など医学的に適切な対応と、学校や保育所、児童福祉施設などでの理解、学校や保育所などの取り組みガイドラインなどに基づく支援が必要となる。当会はこれまで活動の中で、アレルギー専門医などの協力を得て、研修に参加する機会が少ない大規模災害の被災地などに研修の機会を提供してきた。いまだに収束の見通しが立たない新型コロナウイルス感染症の影響は、こうしたアレルギー分野の取り組みにも及び、実地での研修会開催を難しくした。またこれを補う Web を活用したオンライン研修も、多くの市町村でセキュリティの観点から実施できない状況が今も続いている。本事業では、「母の会」が機会を提供して学校や保育所、児童福祉施設などの職員が参加できるオンライン研修会を行い、アレルギーの子どもたちが安心して暮らせる環境づくりを推進した。併せて国の「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」（2017年3月）に、発症予防や子の健やかな成長に資する乳幼児期の「適切な保健指導」を健診などの際に行うことが施策として盛り込まれたことを受けたオンライン研修会を実施し、健やかな成長を後押しすることができた。本事業は発災から10年を迎えた東日本大震災の被災地への協力、地震と水害で大きな被害を受けた熊本県を中心に被災地支援の意義も込めて行った。

3. 活動方法

○令和2年11月2日（火）、福島県、宮城県を訪問し、東日本大震災で被災した自治体を中心にオンライン研修会の案内を行った。前夜に福島県に入り、2日は宮城県山元町をスタートして再び福島県に入り、相馬市、南相馬市、飯舘村、川俣町、福島市、福島県庁の母子保健や学校保健、保育の担当部門を訪問、ほかに相馬市では連携してきた公立相馬総合病院、南相馬市では福島第一原子力発電所を管内に抱え、やはり連携を続けてきた相双保健福祉事務所に立ち寄って案内を行った。

○11月6日（金）、改めて福島県を訪問しオンライン研修会の案内を行った。5日夜に会津若松市に入り、6日早朝から会津若松市、会津若松市に事務所を置いている大熊町教育委員会、郡山

市、葛尾村、浪江町、大熊町、川内村、富岡町、楡葉町、いわき市の母子保健や学校保健、保育の担当部門を訪問した。移動途中、福島第一原発周辺の地域で続けられている除染作業の様子を目の当たりにし、また令和元年5月に避難先から戻った大熊町役場に向かう途中では帰還困難区域を大きく迂回せざるを得ないなど復興は途上にあることを実感した。

○11月27日（金）、Web会議システムを使った連続6回のオンライン研修会の第1回を行った。研修会には北海道、岩手、宮城、福島、千葉、茨城、愛知、広島、熊本の道県などから保健師、助産師、看護師、看護教諭、教員、保育士、管理栄養士、栄養士、調理員など多くの専門職が参加した。受信したパソコンとプロジェクターをつないで視聴する集合研修とした自治体が多く98のアクセスで約300人が参加した。講師は国立成育医療研究センターアレルギーセンター・総合アレルギー科医長の福家辰樹先生が担当した。福家先生は「小児アレルギーの最新知識と適切な対応 アレルギーの保健指導」と題して2時間にわたり講演し、双方向の機能を生かした質問も活発に行われた。

○12月4日（金）、Web会議システムを使って行う研修会の第2回を行った。岩手、宮城、福島、長野、茨城、愛知、広島、熊本各県などから保健師、助産師、看護師、看護教諭、教員、保育士、管理栄養士、栄養士など多くの専門職が参加した。この研修会でも受信したパソコンとプロジェクターをつないで視聴する集合研修とした自治体が多く、103のアクセスで270人が参加した。講師は第1回に引き続き、国立成育医療研究センターアレルギーセンター・総合アレルギー科医長の福家辰樹先生が担当した。福家先生は「小児アレルギーの最新知識と適切な対応 アレルギーの保健指導」と題して2時間にわたり講演し質疑も活発に行われた。研修会はスタート直前に「アクセスできない」と連絡が入るなど、慣れないWeb会議システムで行う課題も浮き彫りとなった。

○12月17日（木）、Web会議システムを使って行う研修会の第3回を開催した。栄養士などに向けた第3回の研修会には1、2回と同様、岩手、宮城、福島、長野、茨城、愛知、広島、熊本各県

などから管理栄養士、栄養士、医師など多くの専門職が参加した。この回でも受信したパソコンとプロジェクターをつないで視聴する集合研修とした自治体や保育所などが多く、120のアクセスで250人が参加した。講師は管理栄養士・小児アレルギーエデュケーターの長谷川実穂さんが担当した。長谷川さんは「食物アレルギーの食事と管理」をテーマに、日常生活の管理と症状出現時の対応について分かりやすく解説し、「食物アレルギーがあっても食べられるものを理解し、食事や生活を楽しみ、その後の食習慣を作っていくことが大切」などと強調した。

○令和3年1月15日（金）、Web会議システムを使って行う研修会の第4回を開催した。主に学校や保育所などの教職員に向けた研修会には、北海道、岩手、宮城、福島、長野、愛知、岡山、広島、熊本各県などから教職員、医師など多くの専門職が参加した。受信したパソコンとプロジェクターをつないで視聴する集合研修とした自治体が多く、112のアクセスで450人が参加した。講師は昭和大学医学部小児科学講座教授の今井孝成先生が担当した。今井先生は「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」の作成や改訂に携わった立場から、食物アレルギーの病態理解やガイドラインに基づく取り組み、改訂のポイント、症状が発現した時の緊急時の対応などについて解説し、全国での取り組み推進を訴えた。質疑を交えた研修会は予定の時間をオーバーして行われた。

○1月22日（金）、Web会議システムを使って行う研修会の第5回を開催した。主に学校や保育所などの教職員に向けた研修会には、この回も北海道、岩手、宮城、福島、茨城、愛知、岡山、広島、熊本各県などから教職員や保育士、医師など多くの専門職が参加した。受信したパソコンとプロジェクターをつないで視聴する集合研修とした自治体が多く、67のアクセスで250人が参加した。研修会では第4回に引き続き昭和大学医学部小児科学講座教授の今井孝成先生が講師を担当し、食物アレルギーの病態理解や「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」に基づく取り組み、緊急時の対応などについて解説した。質疑を交えた研修会は今回も予定の時間をオーバーして行われた。

○1月26日（火）、6回連続研修会の最終回を開催した。栄養士などに向けた第6回には北海道、岩手、宮城、福島、茨城、愛知、広島、熊本、鹿児島各県などから多くの専門職が参加した。この回も集合研修とした自治体や保育所などが多く、90のアクセスで400人が参加した。講師は管理栄養士・小児アレルギーエデュケーターの長谷川実穂さんが担当、「食物アレルギーの食事と管理」をテーマ研修、質疑を行った。6回連続で行った研修会には合計で1,920人が参加した。

○6回連続で行った研修会には合計で1,920人が参加した。研修会参加者には6回の研修会終了後、講師の福家辰樹先生が使用したスライドデータと講演内容を冊子にまとめた資料を、転用できないよう著作権に配慮した形で印刷して郵送した。

○本助成事業を含めた被災地支援の活動報告と食物アレルギーを中心した災害時のアレルギー患者支援について提案をまとめた冊子「東日本大震災から10年（相次ぐ災害、被災地での活動の記録と提案）」を作成し、国や自治体に送付するなど活用した。

4. 結果及び波及効果

○6回連続で行った研修会に合計1,920人が参加するなど所期の結果を得ることができた。参加者には6回の研修会終了後に、講師の福家辰樹先生が使用したスライドデータを含む講演内容を冊子にまとめた資料を送付した。こうした取り組み対し「この度は、誌上研修『こどものアレルギー知っておきたい最新知識と支援』を参加人数分ご送付いただき、誠にありがとうございます。本日確かに受け取りました。早速のお手配に感謝致します。オンライン研修会では、食物アレルギーだけでなく、スキンケアの重要性やエピペンの使用方法等、大変勉強になることばかりでした。このような貴重な研修に参加させていただき、大変感謝しております。今回ご送付いただきました資料も、花巻市公立保育園全体で共有し、今後の業務に活用させていただきたいと思います。メールにて恐縮ですが、取り急ぎ資料受領のご報告と御礼とさせていただきます。今後とも何卒よろしくお願い申し上げます」（花巻市教育委員会教育部こども課栄養士）など多くの声が寄せられた。

○Web 会議システムを使ったオンライン研修会の開催は初めての経験であり、契約から運営、設定などの技術的な問題、対面とは違った研修会で効果的な研修会ができるのかなど、たくさんの不安と課題を抱えての取り組みとなった。技術的な課題では、研修会スタート直前に「アクセスできない」と連絡が相次いだ事態はホスト側の設定に問題があったことが後で分かった、また貸会議室を利用して安定した通信環境を確保することに気づくなど、綱渡りの運営が続いた。

○研修会はオンラインで行ったが、案内・周知には、当会が活動の中で大事にしている「顔が見える関係」、東北や熊本で培ってきた現地行政との連携を重視した。案内チラシを作成し、新型コロナウイルス感染症拡大が落ち着いた合間をぬって岩手、宮城、福島、熊本の県庁や連携してきた市町村、保健福祉事務所などを訪問して案内を行った（本助成第 1 期の活動を含む）。その中から、岩手、福島、熊本県では、県庁から全市町村に案内が周知され、これまで連携がなかった市町村などからの参加が相次ぐなど大きな広がりを見せた。また岩手県花巻市、福島県会津若松市、相馬市の教育委員会などでは市役所の会議室に参加者を集め正式な行政の研修会に位置付けて視聴する、保健センターや保育所、学校ごと、また個人で参加することもできるなど、新たな開催形態の可能性を示唆する研修会となった。

○研修の有効性では、参加者にとっては広い会場で行うより講師のプレゼンが見やすい、質疑も画面を通してであっても直接向き合っている感覚で聞くことができる、また全国から参加しているので課題や対応を共有できるなど均霑化推進の視点からはかえって有効と思える点もあった。一方、アドレナリン自己注射薬の使い方を学ぶ緊急時対応のロールプレイの実施などが難しいことなどがあり、動画を活用するなど工夫が必要を思われた。

5. 今後の活動について

本助成金などの支援を得て、引き続き食物アレルギーの子どもたちが希望を持ち安心して暮らせる社会環境の整備、学校や保育所、児童福祉施設などでの対応の推進に取り組んでいきたい。本来であれば行政の責任において推進されるべきものではあるが、NPO などがかかわることで情報の不

足などを補い有効な取り組みとすることができると考える。具体的には、当会が20年を超える活動の中で培ってきたアレルギー専門医との連携、取り組みの基本となる学校や保育所のガイドライン、各種公的資料、各地での取り組みの情報提供を行うことで行政の取り組みを強力に後押しできる。研修会をサポートする中から、やがて行政自身で必要な取り組みを行えるようになることが期待される。現に東日本大震災の被災自治体では、当会との連携の中からモデルとなる取り組みを進めている自治体もある。またこうした取り組みを共有する試みなどを通じて全国の取り組みの推進を図りたい。

以上